

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

ASO CHN/S 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																											
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市内の閘北、外高橋、石洞口発電所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																										
2. 調査名	上海市大気汚染対策	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=125円	1) 127,000	内貨分	1) 2)																																												
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分																																														
4. 分類番号		①発電所に排煙脱硫装置を設置する。 ②大規模集中供熱（上海市西部地域の工場）を行う。 ③その他301工場に省エネルギー、石炭のペレット化、燃料の石炭から石油への転換、工場移転、流動床燃焼、角管式ボイラーを適用。 2000年までのSO ₂ の削減対策マスタープランとして以下を提案した。				(平成3年度在外事務所調査) プロジェクトの実施への具体的動きはないが、同調査結果は、上海市大気汚染総合防止計画の制定につながった。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。																																											
5. 調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>削減方法</th> <th>対象工場数</th> <th>SO_x削減量 (トン/年)</th> <th>初期投資額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネルギー</td> <td>58</td> <td>496</td> <td>14.53</td> </tr> <tr> <td>石炭のPellet化</td> <td>14</td> <td>196</td> <td>0.84</td> </tr> <tr> <td>燃料転換（石炭→油）</td> <td>1</td> <td>12,732</td> <td>0.01</td> </tr> <tr> <td>工場移転</td> <td>4</td> <td>2,519</td> <td>225.63</td> </tr> <tr> <td>流動床燃焼</td> <td>133</td> <td>23,087</td> <td>389.80</td> </tr> <tr> <td>石炭石炉内吹き込み</td> <td>73</td> <td>16,891</td> <td>208.61</td> </tr> <tr> <td>工場排煙脱硫</td> <td>1</td> <td>442</td> <td>3.43</td> </tr> <tr> <td>発電所排煙脱硫</td> <td>3</td> <td>238,301</td> <td>396.03</td> </tr> <tr> <td>大規模集中供熱</td> <td>21km²</td> <td>12,233</td> <td>336.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>306,897</td> <td>1,574.88</td> </tr> </tbody> </table>						削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万円)	省エネルギー	58	496	14.53	石炭のPellet化	14	196	0.84	燃料転換（石炭→油）	1	12,732	0.01	工場移転	4	2,519	225.63	流動床燃焼	133	23,087	389.80	石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61	工場排煙脱硫	1	442	3.43	発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03	大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00	合計	
削減方法	対象工場数	SO _x 削減量 (トン/年)	初期投資額 (百万円)																																														
省エネルギー	58	496	14.53																																														
石炭のPellet化	14	196	0.84																																														
燃料転換（石炭→油）	1	12,732	0.01																																														
工場移転	4	2,519	225.63																																														
流動床燃焼	133	23,087	389.80																																														
石炭石炉内吹き込み	73	16,891	208.61																																														
工場排煙脱硫	1	442	3.43																																														
発電所排煙脱硫	3	238,301	396.03																																														
大規模集中供熱	21km ²	12,233	336.00																																														
合計		306,897	1,574.88																																														
6. 相手国の 担当機関	上海市環境保護局	4. 条件又は開発効果	【条件】 上海市における石炭の総消費量は、1985年の18百万トンから2000年には52百万トンに増加する。石油は1985年の3百万トンから2000年には2.5百万トンに減少する。 【開発効果】 無対策のまま推移した場合、SO ₂ の排出量は1985年の243千トンから2000年には2.3倍の567千トンに増加する。そのため、大気中のSO ₂ 濃度は、市区部の大部分で中国の環境基準の2級基準（住宅・商業地区）は勿論、3級基準（工業地区）をも大幅に超過する。 上記対策を実施することにより、約300千トンのSO ₂ の排出が削減され、環境中の濃度も、大部分の地域で2級基準を達成し、3級基準を越える地区はなくなる。 環境対策であるので、一部の対策（省エネルギー、集中供熱）を除き、経済効果は期待できない。したがって、投資負担に耐えられるか否かが、対策実施の鍵となる。																																														
7. 調査の 目的	大気汚染対策	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 数理計画																																														
8. S/W締結年月	1985年 10月	10. 団員数	16																																														
		調査期間	1986.1-1988.2(26カ月)																																														
		延べ人月	78.79																																														
		国内	39.21																																														
		現地	39.58																																														
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
12. 経費実績 総額	385,188 (千円)	12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
コンサルタント経費	224,269	5. 技術移転	①OJT: 大気汚染対策技術移転セミナー開催。 ②研修生受け入れ、カウンターパートに大気汚染の最新技術を研修。 ③大気質の測定車（移動式）、工場排ガス測定器材等の供与と指導。																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														
		12. 経費実績 コンサルタント経費	224,269																																														
		11. 付帯調査・ 現地再委託																																															
		12. 経費実績 総額	385,188 (千円)																																														

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 306/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	東南部上海市～江蘇省南京市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	上海・南京間高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=372元	1) 949,000	内貨分	1) 326,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	上海と南京を結び既存道路は、大きく迂回するため延長も359kmと長くまた、ほとんどの区間で交通量を越え渋滞し、交通事故も多発している。このため中国でも有数の工業都市、文化都市が連担し、産業・経済活動の最も活発な地域を通る上海・南京間の高速道路を建設するものである。 (1) 計画延長 ①路線延長：本線(南京～上海)：274.04km ・鎮江枝線：10.70km ・全路線延長：284.74km ②工種別延長内訳：土工延長：266.74km (93.7%) ・橋梁延長：18.00km (6.3%) (2) 路線の規格 ①自動車専用有料高速道路 ②規格 規格 本線(南京～上海) 鎮江枝線 道路の等級 高速公路 1級公路 設計速度(km/h) 120 100 車線数 4 4 総幅員(m) 26.0 20.5 ③インターチェンジ数：ジャンクション1カ所を含み18カ所				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	交通部計画統計局、回公路局、江蘇省交通庁、上海市政工務、管理局						
7. 調査の 目的	高速道路建設						
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1998.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	4. フィービリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.50 2) 3)	FIRR 1) 7.40 2) 3)		
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1986.2-1987.12(23ヵ月) 延べ人月 国内 81.80 現地 11.10 70.70	条件又は開発効果	[IRR算出上の条件] 3時点につき将来交通量を予測。高速道路導入に起因する誘発交通を抽出するため2つのOD表を併用。 [開発効果] 沿線6州を中心とした上海経済圏における ①各都市相互間の産業・経済交流活動の活性化 ②経済連合(企業連合)と協業化の促進 ③商品経済の発展と広域化 ④国際貿易の振興と国内流通の活性化 ⑤活発な人材交流・技術交流による技術革新 ⑥円滑かつ効率的な情報伝達による地域の活性化 ⑦国内外観光客の周遊連続性の向上				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,192 (千円) 146,700	5. 技術移転	①OJT：専門家セミナー実施 ②研修員受け入れ：道路計画及び設計をテーマに1名に対し3ヵ月 ③カンファレンスとの共同作業(報告書作成含む) ④土木機械の貸与と指導。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	
						①、②、③	

外国語名 Shanghai-Nanjing Expressway Construction Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 501/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市黄庄地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	天津市地下水資源開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 32,300	内貨分	1) 2)					
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) 第3次円借款(1990~1994)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。 (平成3年度在外事務所調査) 天津市の"引体入津"工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。当基礎調査に基づく事業計画はないが、当調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源(可能性)として位置づけがなされた。 (平成6年度国内調査) 具体的な進展なし。 水需要の増加が予想したほどではなかったと推測される。						
4. 分類番号		天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行なうということで、詳細な事業計画の立案は行なっていない。								
5. 調査の種類	基礎調査									
6. 相手国の担当機関	天津市科学技術委員会(受入機関)、 天津市地質鉱産局(実施機関)									
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査									
8. S/W締結年月	1985年 6月	4. 条件又は開発効果								
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万m ³ /年の開発が調査対象とした黄庄地区で可能と結論した。								
10. 調査団	団員数	7								
	調査期間	1985.11-1987.12(26ヵ月)								
	延べ人月	41.70	国内					11.50	現地	30.20
11. 付帯調査・現地再委託	国内解析委託			2. 主な理由						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	293,643 (千円) 113,258	5. 技術移転	①調査及び協同作業によるOJT、 ②地下水シミュレーションに関する日本での研修、 ③職材供与		3. 主な情報源 ①、②					

外国語名 Groundwater Development Project in Tianjin City

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 102/88

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	海南島 (人口598万人、面積33,900km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	海南島総合開発	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 20,937,500	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	1) 2) 外貨分 3. 主な提案プロジェクト 対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略とする。			(状況) 1. 最終報告書の提言に沿って、以下の円借款が承認された。 1) 道路：東幹線 (272km) の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万円 1991年1月 円借L/A (道路(I) 26.02億円) 1994年6月完了予定 1991年10月 円借L/A (道路(II) 25.89億円) 93年12月完了予定 事業内容：高速道路(府城～田独) 253km、一般道路16km等 2) 港湾：一海口港第1期工事 (1万トン級深水バース2バース建設) 1991年10月 円借L/A (海口港 25.89億円) 93年12月完了予定 一洋浦港第2期 (2万トンバース3バース) 総投資額3億2,000万円 3) 通信：東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェーブ通信、西幹線マイクロウェーブ拡張(総投資額3億2,000万円) 1991年1月 円借L/A (通信(I) 50億円) 1991年10月 円借L/A (通信(II) 41.73億円) 1994年12月完了予定 事業内容：海口市、三亜市等の31局に市内交換機105,000回線、12局に市外交換機4,660回線新設、その他 2. 本報告に基づいて以下の機関が協力ないし協力への関心を示している。 1) 世銀：一大広 ダム (建設中) 一農業開発 (特に貧困地区) 一地域開発 (ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手) 2) ADB： エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施 3) UNDP： 経済体制改革に関する各種政策調査の実施 3. 本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。 1) 三亜市鳳凰空港整備 (内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待) 2) 農業総合開発実験区の設置 (農業、水産養殖、農水産物加工など) 3) 天然ガス開発、冶金 (鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等の工業投資プロジェクトが第8次5ヶ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行なわれている。 4) 海口市整備マスタープランに基づく業務地開発と道路網整備 5) 海口市海沿貿易センター地区整備 6) 海口空港跡地整備 (平成6年度国内調査) 情報なし。	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	本計画の基本的戦略 1) 産業構造の高度化 (農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2) に整合した基盤施設の整備 主要開発目標 1985～1995年 1995年～2005年 目標年次の総生産額 160億元 (年10.3%) 344億元 (年8.0%) 農業総生産額 51億元 87億元 鉱工業総生産額 50億元 126億元 第3次産業総生産額 59億元 131億元				
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の 担当機関	・農業部門 (畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・鉱工業 (農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・第3次産業 (観光、中核都市の機能強化等) ・エネルギー (天然ガス開発、電力開発) ・5経済ブロック開発計画の設定 (海口、三亜、東方、□ (タン) 県、□ (レイ) 海) ・海口市交通管理システムの整備 (緊急) ・海口市圏東部地区開発 (海口市東部、南渡江橋断橋)				
6. 相手国の 担当機関	国家計画委員会国土局 広東省国土庁 海南行政区中日合作編成総合開発計画 弁公室	7. 調査の 目的	2005年までの海南島開発のマスタープラン作成				
7. 調査の 目的	2005年までの海南島開発のマスタープラン作成	8. S/W締結年月	1985年 12月				
8. S/W締結年月	1985年 12月	9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	10. 団員数 22 調査期間 1986.3-1988.3(19ヵ月) 延べ人月 国内 153.41 現地 42.50 110.91				
10. 調査団	1986.3-1988.3(19ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ ②共同作業によるカウンターパートへのOJT				
12. 経費実績	総額 443,011 (千円) コンサルタント経費 414,792	3. 主な情報源	①、②、④				

外国語名 Hainan Island Integrated Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 201B/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状									
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	甘肅省岷東部閬井郷閬井村 面積81,800ha、北緯34度25' (人口28,000人、面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40') <M/P> 甘肅省岷東部閬井郷閬井村 面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40' 甘肅省岷東部閬井郷閬井村 面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40' <F/S>		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中								
2. 調査名	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	M/P 1) 17,765 内貨分 11,313 外貨分 6,452 2)	F/S 1) 7,208 内貨分 3,796 外貨分 3,412 2) 3)										
3. 分野分類	畜産/畜産	3. 主提案プロジェクト/事業内容			(状況) (平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、ミニプロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業)が進められており、現在までに長期専門家3名短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑により改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛よりも150~200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。 現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200平米の種畜飼育場2所及び1,200平米の牛飼育場6所、40平米の人工受精施設、540平米の事務所及び食堂を建設した。 中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。 一肉牛生産企業集団会社の設立 一技術サービスセンターの設立 一基本的な施設、設備の建設 一合理的かつ科学的肉牛生産システム構築 基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万円のところを中国側の実施計画では4,205万円としその半額に当たる2,102.5万円(約5億円)を日本の無償資金協力で要請したいとしている。事業区別投資計画は以下の通りである。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">普及施設費 2,969千元</td> <td style="width: 50%;">草地改良費 5,376</td> </tr> <tr> <td>飼料施設費 6,250</td> <td>屠殺設備費 8,233</td> </tr> <tr> <td>飼育加工費 552</td> <td>基礎整備費 18,570</td> </tr> <tr> <td>雑費 100</td> <td>合計 42,050千元</td> </tr> </table>		普及施設費 2,969千元	草地改良費 5,376	飼料施設費 6,250	屠殺設備費 8,233	飼育加工費 552	基礎整備費 18,570	雑費 100	合計 42,050千元
普及施設費 2,969千元	草地改良費 5,376													
飼料施設費 6,250	屠殺設備費 8,233													
飼育加工費 552	基礎整備費 18,570													
雑費 100	合計 42,050千元													
4. 分類番号		<M/P> ①人工草地の造成: 採草地 6,444ha、放牧地 899ha ②草地管理及び生産物運搬用の道路整備: アスファルト舗装 48.5km、砂利舗装 106.1km ③人工草地の適性管理のための隔離物の設置: 鉄製柵 412km ④草地管理及び採草のための草地用機械の導入: トラクター 55台他 1式 ⑤草地用機械の保守管理のための施設: 1カ所 ⑥非放牧期の家畜収容施設及び採草物貯蔵施設: 運動飼育場 181カ所他 ⑦家畜改良のための人工授精中心の設置: 1式 ⑧良質飼料の安定供給のための飼料混合加工施設: 1カ所 <F/S> ①実証的研究・普及: 第5分場内(研究・普及中心)及び第6分場内(実験牧場)の整備 ②草地造成: 採草地 1,630ha、放牧地 242ha ③畜産施設機械整備: 上記に付帯する畜産施設整備及び機械の導入1式 ④道路整備: 調査地域内の幹線道路をはじめ上記開発草地等に係る道路整備、延長 47km ⑤排水改良: 第6分場内草地造成対象地域の排水路延長 5.1km ⑥食肉処理加工施設: 1カ所 ⑦農村整備: 典型区内の各集落に係る用水、電気整備、教育医療設備整備												
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間 1) 1990. -2000. 2) 3)												
6. 相手国の担当機関	国家科学技術委員会 甘肅省畜牧庁	4. フィジビリティとその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)												
7. 調査の目的	甘肅省閬井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成。 甘肅省閬井地区に位置する岷山種畜場第6分場約7千ヘクタールを対象としたモデルプロジェクトにかかるF/S。	条件又は開発効果												
8. S/W締結年月	1987年 6月	調査団 団員数 11 調査期間 1987.10-1989.3(18ヵ月) 延べ人月 国内 69.00 現地 29.00 40.00												
9. コンサルタント	農用地開発公団	11. 付帯調査・現地再委託												
		12. 経費実績 総額 155,358 (千円) コンサルタント経費 132,921												
		5. 技術移転 報告書作成に係る共同作業												
		3. 主な情報源 ①、②、③												

外国語名 Lujingxiang Model Stock-farming Project in Gansu Province

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 310/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中華人民共和国北京市 北京首都空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 262,438	内貨分	1) 118,900		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	旅客ターミナルビル増設 約129,000㎡・貨物ターミナルビル新設 約9,000㎡ 空港管理ビル新設 約 9,000㎡・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000㎡ 駐車場増設 約41,700㎡・変電設備増設 10,000KVA×2 貯水槽及び附属設備増設 2,700m3×2・汚水処理施設増設 3,300m3/日 航空機汚物処理設備増設 20m3/日・航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基 熱供給施設増設(ボイラー65t/時×5、発電機3,000KW×3) エプロン増設: ローディングスポット19、ナイトステイススポット6 その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等			(状況) OECFローン123億円/L/Aの締結及び内国資金15億元(中国建設銀行)の融資決定により、本案件は正式のものとなり、北京首都国際空港公団は1992年12月にターミナルビルのコンセプト・デザインを外国コンサルタントを含む4社から公募した。公募されたコンセプト・デザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインをもとに1993年中旬より、中国の国内設計業者が設計及び入札図書を作成作業を行った。1993年8月北京首都空港整備事業としてOECFとL/A締結(81.06億円)。 (平成6年度国内調査) F/S終了後、中国側は詳細設計について国際入札を実施し、米固ロッキード社が落札したが、中国側の事情により、実際の設計は北京市建築設計院によって行われた。中国側は第3次及び第4次円借款にも建設工事の資金協力要請を行っているが、工事はまだ開始されていない。 (平成6年度現地調査) 中国の急激な経済成長に伴い、北京空港の旅客数は急増し、F/S調査の予測需要量を大幅に上回った利用客数を記録したため、拡張計画の修正が必要となった。1993年、国際入札により、米固ロッキード社に詳細設計が発注された。同設計に基づいて、北京市建築設計院が詳細設計の初期デザインを行い、現在、中国民航局、並びに中国政府により審議中であり、認可後実施する予定。(1995年には詳細設計を完成し、工事を開始する予定。) 拡大プロジェクト見積総額は60.5億元。その内、8.6億元に相当する81.06億円の円借款のL/Aを、1993年8月にOECFと締結。他の資金調達については、中国民航航空局基金より10億元、中国開発人民銀行より20億元の借入を行い、さらに、中国政府補助、OECF第4次円借款の申請等を考慮中。 F/Sとの主要変更点は、以下の通りである。 ①旅客ターミナルビルを、当初F/Sの120,000㎡から、240,000㎡へ拡張 ②航空機発着スペース(フィンガー)を8増加し、33へ ③旅客ターミナルビルの形状を山形に変更 ④当初F/S見積額 22億元→拡大プロジェクト見積総額 60.5億元	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					1) 1991.4-1994.12
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。 中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受人施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々な効果が期待できる。				
6. 相手国の担当機関	中国民航	7. 調査の目的				計画事業期間 1) 1991.4-1994.12 2) 有 3)	
8. S/W締結年月	1987年 9月	9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ 4. フィージビリティとその前提条件 有 BIRR 1) 24.40 2) 2) 3) FIRR 1) 9.30 2) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1988.3-1989.1(11ヵ月) 延べ人月 国内 39.50 現地 24.00 15.50	11. 付帯調査・現地再委託				5. 技術移転 カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成、収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。	
12. 経費実績	総額 99,947 (千円) コンサルタント経費 93,153	12. 経費実績	3. 主要情報源 ①、②、③、④、⑥				
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績				3. 主要情報源	
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		3. 主要情報源			
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績		3. 主要情報源			

外国語名 Beijing Airport International Terminal Area Development

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 309/88

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	観音閣ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 376,000	内貨分	1) 2) 3) 214,000		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 外貨分	162,000			
4. 分類番号		①貯水池 (流域面積 2,785 sq.km, 総貯水量 21.68億 cu.m)	(状況) 遼寧省、水利電力庁は、総建設費の約50% (182億円)をOECDからの円借款によりまかない、観音閣ダムを施工中である。本プロジェクトは日本国建設省のRCD工法に関する技術協力を無償で得られることになっており、完成後には日中友好の一大モニュメントになることが期待される。 第2次円借款 (1985~1989) による融資は以下の通り。 1988年8月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(I) 28.46億円) 1989年5月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(II) 89.34億円) 1990年春 着工。完成は、1995年秋を予定。 エンジニアリングサービス業務は日本工営/ダム技術センターがF/Sに引き続き受注しサービス業務を実施中。 第3次円借款 (1990年~1994年) による融資は以下の通り。 1990年11月 OECD 融資 L/A締結 (観音閣多目的ダム建設(III) 64.45億円) 建設費機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予警報システム用資金として供与。グラウト工事は、施工業者選定も終わり、92年春に着工。				
5. 調査の種類	F/S	②ダム (ダム高 82m, 堤頂長 1,040m, 堤長幅 10m, 堤体積 1,970,000cu.m)					
6. 相手国の 担当機関	遼寧省、水利電力庁	③発電所 (出力 6,500kw×3台)					
7. 調査の 目的	①観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 ②RCD工法の技術移転	④副ダム (ダム高 36.2m, 堤頂長 194m, 堤体積 88,000cu.m) * 予算は1988年初価格ベース	(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 具体化内容 (OECDローン) : ①主ダム (重力式コンクリートダム、堤高82m, 堤長1,140m, 総貯水量21.68億cu.m) ②副ダム ③発電所 (6.5MW, 3基) ④送電線 (4.5km, 66KV, 1回線) ⑤洪水予警報システム (平成6年度国内調査) ダム堤体の施工は85%まで完了し、94年9月28日に仮水路を閉じて貯水池の湛水を開始した。基礎処理グラウト工事や発電所工事も含め施工は順調に進められており、95年10月にはプロジェクトの竣工式が予定されている (1994年9月末現在)。				
8. S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間					1) 1989.6-1994.6
9. コンサルタント	日本工営(株) ダム技術センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.10 2) 8.80 3)	①主ダム (重力式コンクリートダム、堤高82m, 堤長1,140m, 総貯水量21.68億cu.m) ②副ダム ③発電所 (6.5MW, 3基) ④送電線 (4.5km, 66KV, 1回線) ⑤洪水予警報システム (平成6年度国内調査) ダム堤体の施工は85%まで完了し、94年9月28日に仮水路を閉じて貯水池の湛水を開始した。基礎処理グラウト工事や発電所工事も含め施工は順調に進められており、95年10月にはプロジェクトの竣工式が予定されている (1994年9月末現在)。		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.4-1988.10(18ヵ月) 延べ人月 国内 84.97 現地 46.79 38.18	条件又は開発効果	[条件] - 灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 - 1988年初を基準価格とする。 - 評価期間は50年。 [効果] ①上水供給 - 計画開発水量 6.87億m ³ /年 ②灌漑 - 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億m ³ ③洪水防衛 - 本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50 (確立は中国流) ④発電 - 電一年平均発生電力量 75.52GWh ⑤養魚 - 年漁獲高は約 710トン				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①日本国建設省が開発したRCD工法。 ②フィージビリティスタディの国際的に使用されている手法。 ③日本の水文解析手法。			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	276,557 (千円) 251,622					3. 主な情報源 ①、②、④	

外国語名 Guanying Reservoir Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASO CHN/A 303/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国内陸部 (長江の中流) の湖北省北部地域 (1,540km ² 、人口17万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=148円=3.7元)	1) 30,180	内貨分	1) 16,900 2) 23,000 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	湖北省の鄂北崗地において、灌漑農業を安定させるため、早ばつの常習地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。			(状況) 中国政府は、石台寺地区については日本の無償資金協力を要請した。日本政府は、下記の通り、計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与を承認した。土木、建設工事は、中国側の負担。引丹地区については、自国資金で実施されている。 1990.5-1990.8 無償資金協力による基本設計調査実施 1991.7.1 E/N 署名 (16.35億円) (平成4年度現地調査) 1. 石台寺地区の進捗状況 - 揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5立米/秒を8.4立米/秒に変更 - 1級機場のポンプ3基据付完了 - 2級機場のポンプ3基据付中 - 3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に3基据付完了予定 - 各機場の基本建設は終了しているが、2級機場設3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延 - 送電工事実施中 - 幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定。 2. 引丹地区の進捗状況 - 揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60立米/秒を87立米/秒に変更 - 清泉溝揚水機場の建物完成 - 計12基のポンプのうち、8基据付完了 (費用2億元)、通水済み - 残りは、資金不足のため中断 (9,000万円必要) 3. 日本に対する今後の要望 - 運転開始時の短期専門家3名 (管理、ポンプ、電気各分野) 派遣 (石台寺地区) - 引丹地区に対する無償資金協力 (ポンプ4基、5億円程度) - モデル灌漑区への機材供与 (平成6年度国内調査) 1994年8月に完工した。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 7.55 2) 27.94 3)	FIRR 1) 13.73 2) 47.91 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] 1) 石台寺地区 ①灌漑農業により、耕地の作付け率を現在の171%より更に200%に近づける。 ②現在農家の規模は平均10ムー (0.67ha) であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。 ③現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を決定する。 ④地力維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。 ⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。 ⑥1974年の干魃年を基準として施設を計画する。 2) 引丹地区 (清泉溝取水施設拡張計画) ①丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100cu.m/secの自然取水を行う。 [開発効果] ①就労機会の創出 ②農民の生活水準の向上 ③大豆、綿等の増産により、外貨の獲得に貢献する。 *上記EIRRは1) で7.55~9.35%、2) で27.94~35.39%となる。				
6. 相手国の担当機関	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会	計画事業期間	1) 1989. -1993. 3)				
7. 調査の目的	灌漑整備計画の策定	8. S/W締結年月	1987年 1月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本技術開発 (株)	10. 調査団	団員数 12	調査期間 1987.7-1988.6(12ヵ月)	延べ人員 国内 52.52 現地 41.69 10.83		
11. 付帯調査・現地再委託		11. 経費実績	総額 177,676 (千円) コンサルタント経費 154,282	12. 技術移転	①日中合作 (日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。) ②セミナーの開催 ③OJT		
		2. 主要理由					3. 主要情報源
		農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の開発を早急に実施することになったため。					①、②、③、④

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASO CHNS 311/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	秦皇岛港: 秦皇岛市南緯 75°20' E 連雲港: 連雲港市南緯 63°20' E 石臼港: 日照市南緯 195°00' E	人口 235万人 A.I 388万人 A.II 402万人				I. プロジェクトの現状(区分) <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 - 進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	三港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) / US\$=3.722元	1) 126,485 2) 162,251 3) 107,420	内貨分	1) 72,821 2) 116,684 3) 61,305	外貨分	1) 53,906 2) 45,566 3) 46,112		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容						(状況) (平成4年度現地調査及び(平成6年度)国内調査) 秦皇岛港成仁埠頭、連雲港連雲港港区及び日照港(石臼港)第二期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去にOECD融資によって第一期工事を完了している。本調査の特徴は、中国が第7次5ヵ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とすべく準備していたことである。日照港、及び連雲港連雲港港区については、下記の通り、円借を行っている。 石臼港第二期建設事業 ・事業内容: 1.5万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等 1991年10月 同事業(I) L/A締結 25.06億円 1992年10月 同事業(II) L/A締結 35.83億円 連雲港連雲港港区第一期建設事業 ・事業内容: 雜貨バース6バース、荷役設備装置、その他付帯設備 1992年10月 同事業 L/A締結 59億円 秦皇岛港成仁埠頭建設事業 ・事業内容: 雜貨7バース 1992年10月 同事業(I) L/A締結 34.18億円 1995年1月 同事業(II) 30.41億円 秦皇岛港石臼港第二期建設事業 ・事業内容: 石炭ターミナル3基(年間取扱能力3千トン) 1993年8月 同事業(I)のL/A締結 39.44億円 1995年1月 同事業(II) 71.78億円 ①日照港: 青島港、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭産地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の従、に促し進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。1995年待つに5バースを完成させる予定で、工事中。本埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。 ②秦皇岛港: 日照港の調査結果を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役会社、第2作業区は、石油荷役会社に運営を分離し、人事院、運賃決定など競争原理の導入を図っている。 (裏面参照)	
4. 分類番号		1995年整備計画が出され、港の上本建設の主なものは、以下の通り。							
5. 調査の種類	F/S	項目 単位 1) 秦皇岛港 2) 連雲港 3) 石臼港							
6. 相手国の担当機関	交通部	防波堤岸壁バース	m 1,202.5 2 (3.5万DWT) 3 (2万DWT) 2 (1.5万DWT)	m 1,100 6 (1.5DWT)	m 876 900 1 (2万DWT) 4 (1.5万DWT)				
7. 調査の目的	秦皇岛港成仁埠頭建設計画、連雲港連雲港港区建設計画及び石臼港第二期建設計画に係わるF/Sの実施	護岸 浚渫 埋立	m Tcu.m Tcu.m 610 4,400 3,230	m Tcu.m Tcu.m 1,865 9,816 3,775	m Tcu.m Tcu.m 1,605 1,005 2,596				
8. S/W締結年月	1988年 8月	計画事業期間		1) 1991. -1995. 2) 1991. -1994. 3) 1991. -1995.					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター H.T.代エンジニアリング(株)	4. フォージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 19.60 FIRR 1) 5.10 2) 13.10 2) 3.60 3) 12.90 3) 3.90				
		条件又は開発効果		[条件]					
		プロジェクトライフ		単位 1) 秦皇岛港 2) 連雲港 3) 石臼港					
		1995年の取扱貨物量		年 35 34 35					
		対象とする貨物量		万ton 889 2,260 265 万ton 300 220 220					
		[開発効果]		3港共通 ① 船舶費用等の削減効果 ② 施設開発促進効果等					
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1988.12-1990.2(15ヵ月) 延べ人員 114.28 国内 60.90 現地 53.38								
11. 付帯調査・現地再委託									
12. 経費実績	総額 290,001(千円) コンサルタント経費 280,829	5. 技術移転 臨海部工業開発についての説明会の実施(第1次及び第4次現地調査時)							
		3. 主要情報源 ①、③、④							

III. 案件の現状

(状況)

(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)

秦皇島港戊己埠頭、連雲港墟溝港区及び日照港(石臼港)第二期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去にOECF融資によって第一期工事を完了している。本調査の特徴は、中国が第7次5ヵ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とすべく準備していたことである。日照港、及び連雲港墟溝港区については、下記の通り、円借を行っている。

石臼港第二期建設事業

・事業内容：1.5万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等

1991年10月 同事業(I) L/A締結 25.06億円

1992年10月 同事業(II) L/A締結 35.83億円

連雲港墟溝港区第一期建設事業

・事業内容：雑貨バース6バース、荷役設備装置、その他付属設備

1992年10月 同事業 L/A締結 59億円

秦皇島港戊己バース建設事業

・事業内容：雑貨7バース

1992年10月 同事業(I) L/A締結 34.18億円

1995年1月 同事業(II) 30.41億円

秦皇島港石炭バース第4期建設事業

・事業内容：石炭ターミナル3基(年間取扱能力3千万トン)

1993年8月 同事業(I)のL/A締結 39.44億円

1995年1月 同事業(II) 71.78億円

①日照港；青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭産地に近いため、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。

1995年待つに5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。

②秦皇島港；長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事県、運賃決定など競争原理の導入を図っている。

③連雲港墟溝港区；国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。

雑貨取扱量：160万トンから150万トンに減少

航路：港外12mから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少

内陸地域への輸送力増強のための幹線鉄道の複線化(徐州～ 県)完了。1995年を目標に、連雲港～県間142kmを完成させる予定。

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASO CHN/S 312/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	武漢市 (行政区内人口6,294千人、 市街地人口3,523千人；行政区内面積8,392km ² ；1987年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	武漢天河空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 142,120	内貨分	1) 94,200 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	[空港施設および関連施設の新設] 1) エアフィールド施設 ①滑走路: 3,000m×45m; ②誘導路: 並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン: 19スポット 2) ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル: 29,035sq.m; ②貨物ターミナルビル: 4,980sq.m; ③航空機整備施設: 9,000sq.m; ④GSE施設: 2,000sq.m; ⑤構内道路および駐車場: 15,600sq.m 3) 航空保安施設 ①無線施設: ILS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設: ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設: 航空管制塔、IFR室、ASR/SSR等 ④通信施設: AFTN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 ⑤気象施設: 気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等 4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消防救難施設、警備施設、関連建物、関連道路 (空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道			(状況) 日本政府の円借款供与が決まり、中国政府の批准手続が1990年10月に終了。 1991年3月 OECF 融資 L/A 締結 (武漢天河空港建設 62.79億円) 事業内容: ①離発着エリア (滑走路3,000m×45m、ターミナルエプロン 8,700平方m) ②ターミナルエリア (旅客ターミナル 25,000平方m、貨物ターミナル 3,000平方m) ③空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等 プロジェクトの着工命令は、1990年12月16日付で出されており、工事は着実に進められている。滑走路及びターミナルビルの躯体部分も1992年10月には完成している。設計は、中国民航機場設計院及び中南建築設計院など8つの部門を集めて行われた。また、工事監理については、武漢天河機場建設指揮部が行っている。プロジェクトの完成は、1993年末を予定している。 (平成6年度国内調査) 1993年末に空港施設工事は完了し、フライトチェックも終了した。更に、1994年11月3日現在、市内と空港を結ぶ片側3車線の空港専用道路もほぼ完成している。しかし、空港の管理運営組織について中国民航湖北省管理局と工事を実施した武漢人民政府の間で合意がなされていないため、空港はまだ開港されていない。 (平成6年度現地調査) (裏面参照)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	新空港建設	8. S/W締結年月	1988年 8月	9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.11-1990.3(13ヵ月) 延べ人月 国内 58.25 現地 31.25 27.00	4. フェージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.10 2) 3) FIRR 1) 7.80 2) 3)			
11. 付帯調査・ 現地再委託		条件又は開発効果	[前提条件] 1) 経済便益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経済費用は空港建設費と維持管理費として推計した。 2) プロジェクト建設期間は1990年から4年間、プロジェクトライフは20年間とする。 [開発効果] 1) 現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約 2) 空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大 3) 観光収入の増大による財政的効果 4) 交通インフラ設備の不足が発展の主要な阻害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	174,384 (千円)	5. 技術移転	・空港計画全般 ・アンケートによる航空旅客実態調査 ・日本での研修			2. 主な理由	
		11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源	①、②、③、④

外国語名 Construction Project of Wuhan / Tanhe Civil Airport

[F/S, D/D]

III. 案件の現状

(状況)

日本政府の円借款供与が決まり、中国政府の批准手続が1990年10月に終了。

1991年3月 OECF 融資 L/A締結 (武漢天河空港建設 62.79億円)

事業内容:

- ①離発着エリア (清走路3,000m x 45m、ターミナルエプロン8,700平方m)
- ②ターミナルエリア (旅客ターミナル25,000平方m、貨物ターミナル3,000平方m)
- ③空港付属ユティリティ、関連施設、アクセス道路等

プロジェクトの着工命令は、1990年12月16日付で出されており、工事は着実に進められている。清走路及びターミナルビルの躯体部分も1992年10月には完成している。

設計は、中国民航機場設計院及び中南建築設計院など8つの部門を集めて行われた。

また、工事監理については、武漢天河機場建設指揮部が行っている。

プロジェクトの完成は、1993年末を予定している。

(平成6年度国内調査)

1993年末に空港施設工事は完了し、フライトチェックも終了した。更に、1994年11月3日現在、市内と空港を結ぶ片側3車線の空港専用道路もほぼ完成している。しかし、空港の管理運営組織について中国民航湖北省管理局と工事を実施した武漢人民政府の間で合意がなされていないため、空港はまだ開港されていない。

(平成6年度現地調査)

1991年～1992年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国設計学院を中心とした中国のコンサルタント8社により、詳細設計実施。1992年より武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、清走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。理由は、当初、想定したB747-200よりも大型のB747-400 (国際便) の発着に対応するため。

1994年12月末 空港施設の工事が完成し、試験飛行を実施。現在、空港施設の検査は終了し、今後、2～3ヶ月のうちに開港予定。現在、空港を運営管理会社へ移管中。

空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。

建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、

OECF (第3次円借款) 50億円 (2億円相当)

中国政府

1億円

武漢市政府

0.9億円

であり、残りの2.65億円は、武漢市政府への現在の武漢南湖空港の開発権を委

譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 304/89

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	湖南省北部 (長江中流域右岸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元	1) 28,263	内貨分	1) 2) 3) 27,883		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	1) 南大堤典型区 (15,400ha : 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470 ha) 堤防補強工事、用・排水施設、向排水機場、黄茅洲区水路送電施設、末端圃場、南大区新増設圃場 2) 石磯湖堤典型区 (105ha) 技術開発実験センター、用・排水施設、機場、用水路、その他園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス、 * 計画事業期間は、着手より5年間			(状況) (平成3年度在外事務所調査) 1991年中国側より無償資金協力要請を提出した。事業予算25.5億円のうち12億円について協力を希望。残り13.5億円は国内調達予定。 (平成4年度現地調査) 中国側は、以下の工事を自己資金で実施しているが、南大堤典型区の新増設圃場について、日本政府の無償資金協力の早期実現を希望している。 1) 南大堤 - 堤防補強工事進行中 - 排水機場の修理完了 (8ヶ所) - 送電線施設工事費を軽減するため、向排水工事の方向を変えた。 2) 石磯湖堤 - 送電施設工事完了 - 水路工事及び末端圃場工事進行中 - 用排水工事：155kmの工事完了 (平成6年度国内調査) 平成6年度無償資金協力のための基本設計調査を実施することが決定された。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 2) 3)				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 20.10 3)	FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	湖南省科学技術委員会(Human Science and Technology Commission)	条件又は開発効果	[条件] - 評価期間を1) 50年、2) 20年とする。 - 作物増加純益額を事業の直接便益とする。 [効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型農業振興が可能となる。 * 上記のEIRR 1) は南大堤典型区、2) は石磯湖堤典型区				
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S	10. 調査団	団員数 14		2. 主な理由 中国においては土工事を主体とする農業水利事業については内貨立てとなるため、外貨を必要とする施設についてのみ資金要請がでている。		
8. S/W締結年月	1988年 4月	調査期間	1988.8-1990.2(18ヵ月)				
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルタンツ 日本技術開発(株)	延べ人月	53.70 国内 19.60 現地 34.10				
11. 付帯調査・現地再委託		11. 経費実績	総額 194,043 (千円) コンサルタント経費 160,483		3. 主な情報源 ①、②、③		
12. 経費実績		5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。				

外国語名 Integrated Agricultural Infrastructure Development in Dong Ting Lake Area in Hunan Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202B/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西安市の城23区全域と第3区の一部172平方Kmとする<M/P> 西安市街地全域(最終処分場建設計画)及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域(中継施設建設計画)<F/S>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=¥150=5元	M/P 1) 14,431 内貨分 2) 14,431 外貨分	F/S 1) 4,233 内貨分 2) 4,233 外貨分 3)	(状況) <M/P, F/S> (平成3年度在外事務所調査) 1991年より、内国資金(城市建設費)により、詳細設計を実施。同プロジェクトは、8.5計画期間中(1991-1995)の西安市優先建設プロジェクトにとり入れられている。西安市としては、田家湾中継所建設に関する継続調査について、JICAの協力を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		<M/P> 2000年を目標に計画、提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通り。 (1) 収集運搬計画: 分別排出(ろ渣とその他)を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。 (2) 最終処分計画: 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万cu.mの容量を有する最終処分場を建設する。 <F/S> 1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画: 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする。 位置: 江村地区 埋立工法: 準好気性 安定型と管理型との併用型 主要施設: 貯蓄施設、漁水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設 浸出水集排水施設、搬入道路 (2) 中継施設建設計画: 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。 計画収集人口: 475,343人(1995) 計画対象ごみ量: 477t/日 計画施設規模: コバコバ方式 160t/日、平面積替方式 360t/日					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体						
7. 調査の 目的	現状分析及び基本計画の策定 短期計画の策定						
8. S/W締結年月	1988年 9月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 25.20 2) 3)		FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	13	条件又は開発効果				
	調査期間	1989.1-1990.6(16ヵ月)	<M/P> (開発効果) ①分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる ②収集効率の向上が期待できる ③管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 <F/S> 短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。維持管理費: 11.8元/ト、総費用: 35.7元/ト 一方、現行のごみ収集料金は10元/トであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。 料金(元/ト) 補助金額(千円) 10 82,337 20 68,402 30 54,468 先の事業計画が実施された場合、次の開発効果が期待できる。①管理型最終処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。②最終処分場への収集・運搬効率の向上が期待できる。				
	延べ入月 国内 現地	70.11 38.56 31.55					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	261,310 (千円) 15,334	5. 技術移転	<M/P, F/S> 本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Municipal Solid Waste Treatment Plan in Xian City

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 313/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	天津市面積: 11,312 ㎡、人口: 815万人 (1986年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1) 396,958	内貨分	1) 281,875 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。 第一期開業 (1995年末) 区間は、双林・河北路間38.70km 構造物: 高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場: 9駅 車輛数: 56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h 第二期開業 (2000年初) 区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物: 高架区間・10.85km、停車場: 2駅、車輛数: 84両 運転保安方式及び輸送管理方式: 車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気集電又は電子連動式、自動列車制御式 (ATC)、列車集中制御式 (CTC) 車両基地 1) 車両基地設備; 要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輪転刷庫、保守基地、その他建物 電気設備: 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画			(状況)	(平成3年度在外事務所調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行なわれるに至っていない。 (平成6年度国内調査) 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。 (平成6年度現地調査) 1) F/S終了後、国家計画委員会へ円借款を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米田投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業種が独自に検討中。 2) F/S終了後、新沿海開発計画 (10年) が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当該プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由はつぎのとおり。 ① 天津駅を起点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。(JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、始点を天津駅南東11km地点に定めた。) ② 当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきていること。
4. 分類番号		5. 調査の種類				F/S	
6. 相手国の担当機関	天津市科学技術委員会	7. 調査の目的	天津・津塘間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係わるフィージビリティ調査			<補足事項> 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で始点として提案していた地点 (天津駅より南東11km) までの地下鉄が開通する予定である。	
8. S/W締結年月	1988年 9月	8. S/W締結年月	1) 1991. -1999. 2) 3)				2. 主な理由
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 7.21 FIRR 1) 2.42 2) 2) 2) 3) 3) 3)	3. 主な情報源 ①、②、③		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.2-1990.6(17ヵ月) 延べ人月 国内 62.28 現地 35.84 26.44	条件又は開発効果	[前提条件] ①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: 1人民元=36円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間: 西暦2020年までとする (9着工から30年)。 ⑤輸送需要: 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。 [開発効果] ①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地区は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。				
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用。(費用は中国持ち)	5. 技術移転	①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転。 ②1990年1月～2月需要予測に関するカウンターパート研修 (1名)。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	189,751 (千円) 184,186						

外国語名 Rapid Railway Construction Project in Tianjin

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 305/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	北京市平谷県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,566	内貨分	1) 21,856 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	2) 3)	外貨分	15,710	<p>(状況)</p> <p>本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。</p> <p>(i)のプロ技協については1991年要請があり、我が国の協力が決定された。その結果、1992年8月24日～9月17日にかけて長期調査が、そして1993年2月22日～3月4日にかけて実施協議が行われた。</p> <p>(ii)の水管理システムの導入については、水利部は、現在進行中の他の農業案件に対する無償資金協力が完了した後に、要請を行いたいとしている。</p> <p>(平成4年度現地調査)</p> <p>1991年12月 自己資金で北幹線の水路補修工事完了 1993年 616万円の工事費を投入し、幹線の制水門12ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000ム²を計画している。節水灌漑を目的とした水管理システムの導入については、日本政府の無償資金協力を希望しており、特に、地元平谷県の希望は非常に強い。</p> <p>(平成6年度国内調査)</p> <p>1993年の実施協議に基づき、同年6月より5人の専門家が派遣され、協力が開始された。</p>	
4. 分類番号		1. 北幹線水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線水路の付帯施設の改修建設 149ヶ所 3. 支線水路(管水路)の新設 延長171.94km 4. ファームボンドの新設 238ヶ所 5. 排水施設の建設 10.57m 6. 散水機器の設置 2544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	水利部	9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 38.78 FIRR 1) 30.86 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
7. 調査の目的	近代的な水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。	条件又は開発効果					
		- 事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から4,200元に増加する。 - 間接便益としては次のものが期待される。 ・ 関連産業の振興 ・ 畜産の振興 ・ 農産物の流通時間・費用の節約 ・ 生活水準の向上					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.12-1991.3(15ヵ月) 延べ人月 58.64 国内 25.70 現地 32.94	5. 技術移転					
11. 付帯調査・現地再委託		カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 必要資料の取替、解析方法について 節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	187,087 (千円) 172,000	2. 主な理由					
		上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向であるとのことである。					
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

外国語名 Agricultural Water-use Development Project on Haizi Dam Area in Beijing City

[F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 502/90

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	西山水源地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=135円	1) 16,500	内貨分	1) 2,500 2)			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	14,000		(状況) 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当てがつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号		地下水開発 30,000トン/日 (揚水井15本、揚水ポンプ設備)						
5. 調査の種類	基礎調査	給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m						
6. 相手国の 担当機関	国家地質鉱産部	配水池 6,000立方m 一ヶ所						
7. 調査の 目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係わるM/P策定							
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている。本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。						
10 調査 団	団員数	7					2. 主な理由	
	調査期間	1988.6-1990.7(25ヵ月)						
	延べ人月 国内 現地	43.96 16.06 27.90						
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	445,584 (千円) 161,643	5. 技術移転	①高圧さく井リグによる掘削技術及び換層技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Groundwater Development Project in Urumuqi

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 314/91

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国吉林省德惠県全域 (面積3,435km ² 、人口82万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>
2. 調査名	吉林省德惠県電話網自動化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円=5.2元)	1) 17,500	内貨分	1) 11,908 2) 3)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	2)	外貨分	5,592	<p>(状況)</p> <p>1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部長より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>	
4. 分類番号		1995年を開発目標とし、県下24郷・鎮政府の所在する地域には需要見合い、約300の村には公共機関を対象とし5台、約3,000の社には5社につき1台の合計約8,000の自動化及び増設を計画する。これに必要な設備は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	F/S	1) 交換機設備 市内外交換機 4,700端子及び 遠隔制御交換機 3,460端子					
6. 相手国の 担当機関	吉林省郵電管理局農村電話処	2) 伝送設備 11区間33システム 4,800対km 3) 加入者線路設備 55,500対km 4) その他局舎整備及び電力 12局					
7. 調査の 目的	吉林省德惠県を対象とし、電話網自動化計画を策定するとともに、期間中、調査に参加する中国側専門家に対し現地調査業務を通じ技術移転を計る。	これら設備を前期、後期の2期に分け、前期は局舎設備、電力設備、交換機設備、伝送設備及び郷・鎮政府の所在する地区の加入者線路設備の増設を行い、後期は村・社への加入者線路設備の増設を行う。なお、計画事業期間は3年間とする。					
8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1)	2)			
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.85 FIRR 1) 2.64 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[前提条件] - 自動化工事は、市内で1994年に、また農村部では1995年に完了 - 自動化前と自動化後の料金体系を基に収入及び費用については増分原則に則り差分を考慮する。 - プロジェクト期間は20年とする。					
	延べ人月 国内 現地	[開発効果] - 情報収集機能の改善を通じて農業生産の増大 - 市場情報・商業情報の収集等が収益の拡大につながり、地域に雇用機会を創出 - 事故、災害、急病等の緊急時の通信手段を提供することにより、損害、被害等を最小限に食い止めることができる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	168,499 (千円) 110,175	5. 技術移転	①調査・解析手法 ②自動化計画策定方法 ③日本での研修(2名)			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Telephone Network Automatization Plan in Dehui County, Jilin Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 202B/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	M/P 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市 (202,260 ha) F/S 調査地域のほぼ中央に位置する花垣縣長峯対象面積 4,943ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.35元)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 内貨分 2) 外貨分 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後より詳細な調査が必要。 (平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区(5,000ha)の農牧畜業総合開発を準備中		
4. 分類番号		<M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7ヶ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良 (農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基礎整備 (かんがい1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)						
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧業開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷凍精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、かんがい47ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。						
6. 相手国の担当機関	湖南省農業庁畜政局	計画事業期間						
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの作成。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S調査	1) 1993. -1995.		2)				
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 14.20 2) 3)			FIRR 1) 2) 3)
9. コンサルタント	農用地開発公団	条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数	12	<M/P, F/S> 本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年)210元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。					
	調査期間	1991.2-1992.7(17ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	88.00 32.00 56.00						
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析	5. 技術移転				2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	244,051 (千円) 210,973	研修員の受け入れ 報告書作成にかかる共同作業						3. 主な情報源 ①

外国語名 The Integrated Agricultural and Animal dry Development Project in Xiangxi Nanzhi Shanno Are

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 203B/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	遼寧省遼河三角洲 (1,140,000 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分		
			F/S	1) 35,200 内貨分	11,500 外貨分		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	*計画予算1) は白石ダム、2) は大窪三角洲。又、単位: US\$1,000を百万円とよみかえる。			(状況) 中国水利部が、白石ダムの水理模型実験を来年度技術協力案件の第1にあげており、日本政府に要請している。中国水利部は第4次門借を期待し、1996年度より白石ダムの建設に着手する計画。 (平成6年度国内調査) 第4次門借款に白石ダムの建設を要請。白石ダムの水理模型実験の技術協力を要請しており、日本側は検討中。	
4. 分類番号			<M/P> ①白石ダム建設計画 ②大窪河三角洲農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備) ③遼河三角洲水田地帯の既存平原水庫改修(3ヶ所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMとする) ④ 灌排整備計画(約69,000haを対象とした、水路整備) ⑤大窪河三角洲農業開発計画				
5. 調査の種類	M/P+F/S		<F/S> ①白石ダム: 灌漑水、上水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m ³ 、利水容量6.6億m ³ 、堤体積56万m ³ 、 ②大窪河三角洲: 開墾、圃場整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha				
6. 相手国の担当機関	遼寧省水利電力庁		計画事業期間				
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画(M/P)の策定及び白石ダム建設計画が大窪河三角洲開田計画(F/S)の策定		1) 1996. -2000.	2)			
8. S/W締結年月	1990年 9月		3)	4. フィージビリティとその前提条件			
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1990.12-1993.1(25ヶ月) 延べ人月 国内 116.49 現地 35.94 80.55	条件又は開発効果	<M/P> IRR% ①白石ダム 14.6 (F/S実施) ②大窪河三角洲(白石ダムに含) ③既存平原水庫改修 20.2 ④葦田かん排 21.1 ⑤大窪河三角洲 12.2 (F/S実施)				2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託	なし		<F/S> 白石ダム: 遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。 大窪河三角洲農圃: 遼河デルタの米自給に大要寄与する。				白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の採砂と密度流を利用した操作。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	458,221 (千円) 419,126	5. 技術移転	調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。				3. 主な情報源
						①	

外国語名 Liao- Ho Delta Agricultural Resources Integrated Development Project in the Liaoning Sheng

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 315/92

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	漢江流域 (楊子江の最大支川、流域面積159,000km ² 、流路延長1,577km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 99,600	内貨分	1) 2) 3) 8,270		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主要事業内容	2) 外貨分	91,330		(状況) (長江水利委員会より調査終了後情報は入っていない) (平成6年度国内調査) 無償資金協力案件として日本政府へ要請すべく中国政府内にて手続中。	
4. 分類番号		*上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000元」とよみかえる。 以下の各システムから構成される予警報システムの設置					
5. 調査の種類	F/S	1) 情報収集システム：センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、 テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)					
6. 相手国の 担当機関	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)	2) 情報処理システム：ファイルサーバー(1)、ワークステーション (長江水利委員会に設置) (2)、表示端末装置(3)、 および電気ディスク、プリンター等					
7. 調査の 目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江口ダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらの目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計	3) 情報伝達システム：多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及び ファックス/電話による諸情報の伝達					
8. S/W締結年月	1990年 3月	計画事業期間	1) 1993.4-1994.3 2) 3)				
9. コンサルタント	日本I営(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.90 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1990.7-1992.7(25ヶ月) 延べ人月 56.33 国内 20.58 現地 35.75	条件又は開発効果 1) 経済的便益： 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による 水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能 資産の増大 2) 波及効果： 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな 洪水予警報技術の導入 3) 工事期間： 2年 4) 便益発生期間： 15年					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,669 (千円) 197,801	5. 技術移転	現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①

外国語名 Flood forecasting and warning system in the middle and lower reaches in the Chang Siang

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

ASO CHN/S 316/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	豊満ダムと、その上流域及び下流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥124.26=5.27円)	1) 80,835	内貨分	1) 2) 3) 35,580		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。 [応急対策工] ・特殊グラウト工（堤内仮排水路の閉塞部） ・堤体PC.L（ダム天端追加PC.L、断層部PC.L） ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量（貯水池容量の確定） ・堤体上流面の水中止水工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修 [恒久対策工] ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工			(状況) 1993年3月16日、豊満発電所より事業費内訳に係わる問い合わせがあり、その詳細について3月22日FAXにて、返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	能源部東北電業管理局 豊満発電所	7. 調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討および、同ダムの修復強化計画の策定を行う。			(状況) 1993年3月16日、豊満発電所より事業費内訳に係わる問い合わせがあり、その詳細について3月22日FAXにて、返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
8. S/W締結年月	1990年 10月	8. S/W締結年月	1) 1994. -1998. 2) 3)				
9. コンサルタント	INA新土木研究所	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.70 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	(状況) 1993年3月16日、豊満発電所より事業費内訳に係わる問い合わせがあり、その詳細について3月22日FAXにて、返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
10. 調査期間	1991.3-1993.3(5ヶ月)	10. 調査期間	条件又は開発効果				
11. 付帯調査・現地再委託	トモグラフィ解析、堤体調査 堤体ボーリング、コア試験、	11. 付帯調査・現地再委託	[効果] ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防衛する事による経済的損失の回避			2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	303,148 (千円) 242,438	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転 現地調査期間中、各担当によるOn-The-Job研修及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。				3. 主な情報源 ①

外国語名 Jilin Fengman Dam Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 102/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	江西省九江市市区 (浔陽区・廬山区) 699km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	九江市総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000)	1) 2,010,901	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	(状況) カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行なっている。				
4. 分類番号		開発目標・戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導しうる18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。各部門とプロジェクト名は以下の以下の通りである。 工業 中小企業団地整備/保税區整備 八里湖解放開發區の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流中心整備 観光 九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画 流通 トラック中継ターミナル/貨物一貫輸送ターミナル 卸売団地整備 交通 長江南岸高規格道路計画/九江-岳陽高規格道路計画 九江市区間道路計画 新港區整備計画 港灣地区幹線道路整備計画 都市開発・環境整備 衛生施設(糞便処理)改善事業 生活廃棄物系施設整備 人材開発 九江及び華中地域経営人材育成、九江大学設立						
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	1990年から2010年までの経済規模の拡大を4.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。 優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の発展に支えられた地域中心としとしての機能及び江西省の対外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「経済交流中継都市」として発展して行くことが可能になる。					
6. 相手国の担当機関	江西省九江市人民政府計画委員会	9. コンサルタント						
7. 調査の目的	江西省九江市における2010年为目标とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定。	10. 調査団	2. 主な理由					
8. S/W締結年月	1992年 4月	団員数						12
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィックコンサルタンツ	調査期間						1992.9-1994.1(17ヶ月)
10. 調査団		延べ人月	78.10	3. 主な情報源 ①				
		国内	2.50					
		現地	75.60					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 付帯調査・現地再委託	5. 技術移転 <small>本調査のなかで、日本の地域開発の経験に関するセミナーを2回行ない、地域計画の方法などに関する技術移転を行った。 本調査の中での技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行なった。また、93年12月に江西省南昌市で技術移転セミナーを開催した。</small>					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	340,961 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費						

外国語名 Integrated Regional Development Planning Study on jiujiang City, Jiangxi Province

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	中国江西省に位置するは陽湖とその流域 (16.2万km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中国は陽湖水質保護対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 284,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	2) 623,000		外貨分		(状況) (現況) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 現状維持対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (自然沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%) 2) 国際水準対策 1. 大規模工場からの排水処理 (活汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理 (活汚濁処理) 3. 下水道普及率の向上 (州都40%、主要都市30%)					
6. 相手国の担当機関	国家環境保護局						
7. 調査の目的	は陽湖の水質保護対策計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年 4月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 新日本気象海洋 (株)	1) 目標年次: 西暦2000年 2) 対策による効果 1. 現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質 (鮎子地点COD3.2mg/l) に維持する。 2. 国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準 (COD値で3.0mg/l) におさえる。					
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1992.3-1993.9(19ヶ月) 延べ人月 国内 128.13 現地 38.20 89.93						2. 主な理由
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサット画像解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	538,600 (千円) 406,150	5. 技術移転		コンピュータを用いた水質シミュレーション			3. 主な情報源 ①

外国語名 Water quality protection for Poyan Lake in China

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	上海市浦東新外高橋地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) us\$1=8R¥	M/P	1) 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成		F/S	1) 750,000 内貨分	外貨分	(状況) 1) 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が注目されている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税區の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税區として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 2) 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際人札によってコンサルタントが発用され、詳細な計画が進められている。 このように、本調査の一部は、すでに実施に向けて次の段階の調査・計画に入っている。	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 港湾関連 順岸式バース (4バース) のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾 2) 工業関連 保税區インフラ整備、保税區公共施設 3) 都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設					
6. 相手国の担当機関	上海市城市規画設計院						
7. 調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画を立案する。						
8. S/W締結年月	1991年 6月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株) アルメック (財) 国際臨海開発研究センター	計画事業期間	1)	2)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1992.7-1993.10(16ヶ月) 延べ人月 76.38 国内 30.88 現地 45.50	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	企業アンケート調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	304,473 (千円) 279,165	5. 技術移転	・研修員受け入れ ・技術移転セミナー			3. 主な情報源 ①	
						2. 主な理由	

外国語名 Waigaochao District in Pudong New Economic Zone in Shanghai

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

ASO CHN/A 309/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	中国	1. サイト 又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人 (1990年)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 69,538	内貨分	1) 39,853 2) 29,685 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 本計画は吉林省の第8次5ヵ年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については94年中に完成予定である。 第一灌漑区、第二灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。 本F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒48t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線用水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。(1994年5月時点)	
4. 分類番号		新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備 用水機場：縦軸斜流 直径2,000 (Q=9.4m ³ /S) × 3台 64ZLB-50 直径1,625 (Q=8.4m ³ /S) × 2台 (中国製)					
5. 調査の種類	F/S	用水施設：85.3km 排水機場：20ZLB-100 直径 500 (Q=0.5m ³ /S) × 2台 (中国製) 排水施設：89.6km 養魚池：250ha 基盤整備：8,005ha、道路126km、橋梁24ヶ所					
6. 相手国の担当機関	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁						
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象として、灌漑排水施設整備に関するフィージビリティ調査を実施した。						
8. S/W締結年月	1991年 10月	計画事業期間	1) 1996.1-2001.12 2) 3)				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本技研 (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 13.60 2) 15.80 3) 17.20	FIRR 1) 2) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1991.2-1993.3(25ヶ月) 延べ人月 77.08 国内 45.00 現地 32.08	条件又は開発効果 [条件] 1) 費用の30%増加 (経済単価の上昇に対して) (EIRR 13.6%) 2) 農産物増産便益の10%減少 (価格や収量の変動に対して) (EIRR 15.8%) 3) 新第2用水機場の建設期間の1年延長 (施工条件の不確実さに対して) (EIRR 17.2%) 4) 上記1)、2)の重複発生 (EIRR 12.4%) いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される (割引率12%)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	323,586 (千円) 302,601	5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。				
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、⑤ (the Japanese Embassy in China)	

外国語名 Facilities Improvement Project in Second Irrigation Section in Qianguo Area in Jilin Province

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

ASO IND/S 301/87

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー～カンパール間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rs12.87	1) 1,677,000	内貨分	1) 1,440,000			(状況) F/S終了後遅延・中断 在来線改良は隣接線区(カンパール～カルカッタ間)を含めた全線一括施工し、高速新線についてはPre E/S 段階であるので、本格調査において段階計画の効果を検討するよう提案した。このことから起点側ニューデリー駅部の改良についてはインド側の要請により本件調査に引き続き1988年度よりJICAによるニューデリー駅付近近代化計画調査が実施され、又隣接線区であるカンパール～カルカッタ間については本報告書の手法にならってインド国鉄の手により改善計画調査が実施されている。 一部在来線、改良について、具体化進行中。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト具体化の希望はあるが、時期はあきらかではない。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 最高速度250km/hを達成するための新高速鉄道建設計画は、インド鉄道省としては将来的には必要だが、当面は考えていない。在来線の改良によって、最高速度160km/hを達成する計画は、デリー～カルカッタの在来線の一括改良により実施中である。電気機関車の手配、線路、信号等の整備は一部を除いて完了したので、営業開通予定は95年6月である。運行予定は、当初は一日に一列車を予定している。
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 237,000	外貨分	2) 237,000			
4. 分類番号		在来線区の改良 1991年までに、Ghaziabad - Kanpur間(413km)の地上設備および関連する車両設備を改良し、輸送力の増強と列車速度の向上(最高160km/h)をはかる。 1) 軌道・構造物 ①緩和曲線の改良 ②本線上の分岐器 333組の改良 ③Aligarh とEtawah 駅・プラットホームに面しない通過線の新設 ④Kanpur駅・プラットホーム1面と若発線2線の新設 ⑤Ghaziabad, Tundia, Juhriのヤード・187組の分岐器と構内配線の改良 ⑥No.304橋梁とHathrasの跨線橋の改築 2) 車両 電気機関車、客車及び貨車の高速走行性能及びブレーキ性能の改良 3) 信号・通信 設備 自動信号化、電子連動化、踏切防護設備の自動制御化、AWS(自動列車停止装置)等を設備、更にCTCを導入 4) 電化設備 電車線の構造を一部変更高速鉄道建設: Agraを経由してDelhiとKanpurを結ぶ高速鉄道を、2000年を目途に建設する。Super Exp.列車の最高速度は250km/hとする。 1) 停車場 New Delhiターミナル、New Agra駅、New Kanpurターミナルに建設 2) 軌道・構造物 盛土区間: 412km、高架区間: 17km、在来線との共用区間: 21km 3) 車両 Super Exp. 列車には6MIOTを採用 4) 信号・通信設備 ①信号設備 ②自動列車制御装置(ATC)、電子連動装置、列車集中制御装置(CTC)、AF無絶縁軌道回路 ③通信設備 光ケーブル、列車無線、電話装置 5) 電化設備 ①変電設備 き電方式はAT、変電所 6ヶ所新設 ②電車線設備						
5. 調査の種類	F/S					7. 調査の目的	在来幹線の輸送力増強及び列車速度向上のための各種施設計画の策定とそのF/S、並びに新線に係わる基礎的調査	
6. 相手国の担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	8. S/W締結年月	1986年 10月		計画事業期間			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トーニチコンサルタント 八千代エンジニアリング(株) 電気技術開発(株)	9. コンサルタント	1) 1989. -1990. 2) 1990. -1995. 3)		4. フィージビリティとその前提条件			
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1987.2-1988.1(12ヵ月) 延べ入月 国内 93.41 現地 37.75	10. 調査団	有		EIRR 1) 42.62 FIRR 1) 25.79 2) 36.08 2) 18.00 3) 3)			
11. 付帯調査・現地再委託	交通量データ収集補助作業に現地コンサル使用	11. 付帯調査・現地再委託	条件又は開発効果					
12. 経費実績	総額 267,615 (千円) コンサルタント経費 257,220	12. 経費実績	IRR算出の前提条件: 交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組み合わせにつき実施した。 開発効果: ①輸送量の増大 ②輸送時間の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成					
		12. 経費実績	5. 技術移転 ①OJT: 新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサルタント活用					
		2. 主な理由				3. 主な情報源		
		対象区間のみでなく、隣接線区との一括改善工事施工が効果的であるため、インド国鉄が調査中。 国家開発計画に含まれておらず、緊急度・優先度も低い。(平成3年度在外事務所調査)				①、②、③		

外国語名 Railway Improvement Plan of Transport Capacity and Train Speed on the Delhi-Kampur Section

[F/S,D/D]